

2019年度 第1四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 平野 竜一郎 TEL 03-6285-3100

四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,313,134	6.7	113,172	△1.9	83,231	△12.0	79,740	△12.7	8,254	△93.5
2019年3月期第1四半期	1,230,806	9.5	115,325	11.4	94,623	17.7	91,355	16.8	126,428	47.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	63.85	63.79
2019年3月期第1四半期	73.17	73.10

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,260,707	2,808,235	2,674,532	32.4
2019年3月期	7,916,523	2,906,199	2,771,483	35.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	50.00	—	40.00	90.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2020年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	340,000	6.1	272.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ『会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,250,787,667株	2019年3月期	1,250,787,667株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,823,202株	2019年3月期	1,872,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,248,804,093株	2019年3月期1Q	1,248,548,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) セグメント情報 [IFRS]	10

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ823億円増加し、1兆3,131億円となりました。売上総利益は、電力EPC案件の建設進捗があった一方、資源価格の下落などによりポリビア銀・亜鉛・鉛事業で減益となったことなどから、合計で前年同期に比べ19億円減少し、2,281億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ24億円増加し、1,591億円となりました。持分法による投資損益は、自動車関連事業が低調に推移したことに加え、ミャンマー通信事業が前年同期に決算期変更があったことの反動により減益となったことなどから前年同期に比べ119億円減少し、279億円の利益となりました。その他の損益は、ジクシス株主再編に係る一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ61億円増加し、69億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は797億円となり、前年同期に比べ116億円の減益となりました。また、基礎収益^(注1)は764億円となり、前年同期に比べ161億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が前年同期に市況が好調だったことの反動により減益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が低調に推移したことなどから、前年同期に比べ37億円減益の64億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業が堅調に推移した一方、自動車製造事業が低調に推移したことなどから、前年同期に比べ36億円減益の117億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、大型EPC案件の建設進捗や、発電事業が堅調に推移したことに加え、発電事業分野における一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ89億円増益の204億円となりました。
- ・メディア・デジタル事業部門では、国内主要事業会社が堅調に推移した一方、ミャンマー通信事業が前年同期に決算期変更があったことの反動により減益となったことなどから、前年同期に比べ30億円減益の88億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、前年同期に比べ1億円減益の115億円となりました。国内主要事業会社及び不動産事業は引き続き堅調に推移しております。
- ・資源・化学品事業部門では、当期にジクシス株主再編などに係る一過性利益を計上した一方、資源価格の下落などによりポリビア銀・亜鉛・鉛事業やマダガスカルニッケル事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ55億円減益の209億円となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)
+ 持分法による投資損益

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、円高に伴う減少があった一方で、IFRS第16号「リース」適用による増加があったことなどから、前期末に比べ3,442億円増加し、8兆2,607億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあった一方で、円高の影響や配当金の支払があったことなどから、前期末に比べ970億円減少し、2兆6,745億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債^(注2)は、前期末に比べ791億円増加し、2兆5,062億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.9倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出したことにより、基礎収益キャッシュ・フロー^(注3)が1,098億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で489億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化など資産入替による回収が約300億円あった一方で、北欧駐車場事業の買収や国内不動産案件の取得など、約1,200億円の投融資を行ったことなどから、893億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、404億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方で、借入を実施したことなどにより、644億円のキャッシュ・インとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ155億円増加し、6,758億円となりました。

(注2)有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まれておりません)

(注3)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し^(注4)

当期の連結業績の見通しにつきましては、2019年3月期決算発表時(2019年5月9日)に公表しております通期予想3,400億円から見直しを行っておりません。

(注4)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2019/6末)	前 期 (2019/3末)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	675,839	660,359	15,480
定期預金	12,384	10,492	1,892
有価証券	2,123	1,989	134
営業債権及びその他の債権	1,294,695	1,340,451	△45,756
その他の金融資産	71,951	62,692	9,259
棚卸資産	973,060	925,204	47,856
前渡金	161,392	161,037	355
売却目的保有資産	12,906	56,034	△43,128
その他の流動資産	361,016	329,392	31,624
流動資産合計	3,565,366	3,547,650	17,716
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,088,089	2,130,517	△42,428
その他の投資	413,319	429,532	△16,213
営業債権及びその他の債権	341,842	371,420	△29,578
その他の金融資産	75,597	75,576	21
有形固定資産	1,057,388	746,647	310,741
無形資産	299,189	259,759	39,430
投資不動産	334,731	275,273	59,458
生物資産	22,031	22,858	△827
長期前払費用	20,671	21,043	△372
繰延税金資産	42,484	36,248	6,236
非流動資産合計	4,695,341	4,368,873	326,468
資産合計	8,260,707	7,916,523	344,184

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2019/6末)	前 期 (2019/3末)	増 減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	787,605	682,349	105,256
営業債務及びその他の債務	1,094,822	1,178,542	△83,720
リース負債	53,692	11,717	41,975
その他の金融負債	54,844	50,787	4,057
未払法人所得税	27,363	28,467	△1,104
未払費用	75,558	94,019	△18,461
契約負債	138,369	132,693	5,676
引当金	4,686	8,356	△3,670
売却目的保有資産に関わる負債	—	8,841	△8,841
その他の流動負債	98,219	82,935	15,284
流動負債合計	2,335,158	2,278,706	56,452
非流動負債			
社債及び借入金	2,406,799	2,415,606	△8,807
営業債務及びその他の債務	55,483	57,775	△2,292
リース負債	454,862	56,637	398,225
その他の金融負債	23,102	23,660	△558
退職給付に係る負債	33,391	34,869	△1,478
引当金	44,352	46,364	△2,012
繰延税金負債	99,325	96,707	2,618
非流動負債合計	3,117,314	2,731,618	385,696
負債合計	5,452,472	5,010,324	442,148
資本			
資本金	219,449	219,449	—
資本剰余金	257,010	258,292	△1,282
自己株式	△2,435	△2,501	66
その他の資本の構成要素	158,114	234,937	△76,823
利益剰余金	2,042,394	2,061,306	△18,912
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,674,532	2,771,483	△96,951
非支配持分	133,703	134,716	△1,013
資本合計	2,808,235	2,906,199	△97,964
負債及び資本合計	8,260,707	7,916,523	344,184

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2019/4~6)	前年同期 (2018/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,203,864	1,117,809	86,055	7.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	109,270	112,997	△3,727	△3.3%
収益合計	1,313,134	1,230,806	82,328	6.7%
原価				
商品販売に係る原価	△1,030,454	△932,669	△97,785	△10.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△54,558	△68,161	13,603	20.0%
原価合計	△1,085,012	△1,000,830	△84,182	△8.4%
売上総利益	228,122	229,976	△1,854	△0.8%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△159,134	△156,727	△2,407	△1.5%
固定資産評価損	△194	△497	303	61.0%
固定資産売却損益	3,272	55	3,217	—
その他の損益	6,923	805	6,118	760.0%
その他の収益・費用合計	△149,133	△156,364	7,231	4.6%
金融収益及び金融費用				
受取利息	7,072	6,487	585	9.0%
支払利息	△11,779	△9,619	△2,160	△22.5%
受取配当金	5,125	5,771	△646	△11.2%
有価証券損益	5,827	△749	6,576	—
金融収益及び金融費用合計	6,245	1,890	4,355	230.4%
持分法による投資損益	27,938	39,823	△11,885	△29.8%
税引前四半期利益	113,172	115,325	△2,153	△1.9%
法人所得税費用	△29,941	△20,702	△9,239	△44.6%
四半期利益	83,231	94,623	△11,392	△12.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	79,740	91,355	△11,615	△12.7%
非支配持分	3,491	3,268	223	6.8%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△11,321	5,577	△16,898	—
確定給付制度の再測定	1,975	1,434	541	37.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△278	1,002	△1,280	—
純損益に振替えられることのない項目合計	△9,624	8,013	△17,637	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△53,699	23,292	△76,991	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△562	1,614	△2,176	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△11,092	△1,114	△9,978	△895.7%
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	△65,353	23,792	△89,145	—
税引後その他の包括利益	△74,977	31,805	△106,782	—
四半期包括利益合計	8,254	126,428	△118,174	△93.5%
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	5,049	123,474	△118,425	△95.9%
非支配持分	3,205	2,954	251	8.5%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

当第1四半期累計 (2019/4~6)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,061,306	2,771,483	134,716	2,906,199
会計方針の変更の影響					△53,325	△53,325	△909	△54,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,449	258,292	△2,501	234,937	2,007,981	2,718,158	133,807	2,851,965
四半期利益					79,740	79,740	3,491	83,231
その他の包括利益				△74,691		△74,691	△286	△74,977
四半期包括利益						5,049	3,205	8,254
所有者との取引額:								
非支配持分の取得及び処分		△814				△814	55	△759
自己株式の取得及び処分			66			66		66
親会社の所有者への配当					△47,459	△47,459		△47,459
非支配持分株主への配当							△3,364	△3,364
その他		△468				△468		△468
利益剰余金への振替				△2,132	2,132	—		—
2019年6月30日残高	219,449	257,010	△2,435	158,114	2,042,394	2,674,532	133,703	2,808,235

前年同期 (2018/4~6)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	219,279	265,126	△2,796	248,564	1,827,987	2,558,160	136,161	2,694,321
会計方針の変更の影響					3,270	3,270		3,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,279	265,126	△2,796	248,564	1,831,257	2,561,430	136,161	2,697,591
四半期利益					91,355	91,355	3,268	94,623
その他の包括利益				32,119		32,119	△314	31,805
四半期包括利益						123,474	2,954	126,428
所有者との取引額:								
非支配持分の取得及び処分		△115				△115	△202	△317
自己株式の取得及び処分			16			16		16
親会社の所有者への配当					△42,450	△42,450		△42,450
非支配持分株主への配当							△3,477	△3,477
その他		160				160		160
利益剰余金への振替				△9,222	9,222	—		—
2018年6月30日残高	219,279	265,171	△2,780	271,461	1,889,384	2,642,515	135,436	2,777,951

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2019/4~6)	前年同期 (2018/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	83,231	94,623
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	38,437	27,646
固定資産評価損	194	497
金融収益及び金融費用	△6,245	△1,890
持分法による投資損益	△27,938	△39,823
固定資産売却損益	△3,272	△55
法人所得税費用	29,941	20,702
棚卸資産の増減	△37,496	△130,186
営業債権及びその他の債権の増減	39,836	△12,405
前払費用の増減	△6,997	△13,815
営業債務及びその他の債務の増減	△66,203	57,561
その他—純額	△28,382	△64,560
利息の受取額	7,035	6,464
配当金の受取額	66,815	56,853
利息の支払額	△12,224	△9,210
法人税等の支払額	△27,792	△34,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,940	△42,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,300	453
有形固定資産の取得による支出	△19,530	△26,834
投資不動産の売却による収入	3,214	—
投資不動産の取得による支出	△15,825	△1,316
その他の投資の売却による収入	24,528	65,973
その他の投資の取得による支出	△80,990	△46,181
貸付金の回収による収入	9,918	40,755
貸付による支出	△11,942	△21,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,327	11,428
フリーキャッシュ・フロー	△40,387	△30,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	115,595	118,036
長期借入債務による収入	89,168	36,511
長期借入債務による支出	△89,564	△55,859
配当金の支払額	△47,459	△42,450
非支配持分株主からの払込による収入	2,314	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,316	△182
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,364	△3,477
自己株式の取得及び処分による収支	18	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,392	52,612
現金及び現金同等物の増減額	24,005	21,761
現金及び現金同等物の期首残高	660,359	667,152
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△9,021	8,385
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	496	2,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,839	700,254

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

①IFRS第16号「リース」

当社は、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースは、適用開始日に使用権資産及びリース負債として認識しております。

当社は、契約時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整しております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、リース負債残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるよう、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、要約四半期連結包括利益計算書上、減価償却費と区分して表示しております。

また、従来、連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた「リース負債」は、IFRS第16号の適用に伴い、金額的重要性が増したことから、当期より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前期の連結財政状態計算書において、「営業債務及びその他の債務」に表示していた68,354百万円は「リース負債」へ組み替えております。

使用権資産は「棚卸資産」、「有形固定資産」、「無形資産」、「投資不動産」に含まれております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、資産が391,100百万円、負債が415,116百万円それぞれ増加し、利益剰余金が23,107百万円減少しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分の支払が財務活動に分類されることから、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.3%です。

前期においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約	322,421
加重平均追加借入利率	1.3%
解約不能オペレーティング・リース契約（割引後）	304,390
ファイナンス・リース債務	68,354
解約可能オペレーティング・リース契約等	107,150
リース負債	479,894

当社は、IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」における判断を引き継いでおります。

なお、当社は、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・リースを延長又は解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用しております。

②IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

当社は、当第1四半期よりIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂を適用しております。本改訂により、関連会社及び共同支配企業に対する長期持分の会計処理が明確化されました。これにより、長期持分に対して、持分法による損失を取り込む前に、IFRS第9号「金融商品」を適用して減損損失を認識しております。

IAS第28号改訂の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、営業債権及びその他の債権及び利益剰余金が30,218百万円それぞれ減少しております。

(7) セグメント情報 [IFRS]

当第1四半期累計 (2019/4~6)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	308,826	198,768	140,265	91,292	250,675	273,531	1,263,357	49,777	1,313,134
売 上 総 利 益	29,619	39,271	31,629	22,618	54,805	46,723	224,665	3,457	228,122
持分法による投資損益	1,967	9,349	2,819	9,703	1,805	1,463	27,106	832	27,938
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,397	11,663	20,355	8,764	11,491	20,905	79,575	165	79,740
資 産 合 計 (2019/6末)	1,215,716	1,712,713	881,864	838,657	1,512,482	1,643,719	7,805,151	455,556	8,260,707

前年同期 (2018/4~6)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	301,089	189,900	103,300	80,685	265,058	240,624	1,180,656	50,150	1,230,806
売 上 総 利 益	35,888	38,212	22,781	20,021	55,283	54,415	226,600	3,376	229,976
持分法による投資損益	2,536	13,798	4,791	13,953	2,454	1,347	38,879	944	39,823
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	10,086	15,228	11,465	11,752	11,640	26,413	86,584	4,771	91,355
資 産 合 計 (2019/3末)	1,245,179	1,752,518	923,098	813,196	1,243,284	1,700,969	7,678,244	238,279	7,916,523

増 減

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	7,737	8,868	36,965	10,607	△14,383	32,907	82,701	△373	82,328
売 上 総 利 益	△6,269	1,059	8,848	2,597	△478	△7,692	△1,935	81	△1,854
持分法による投資損益	△569	△4,449	△1,972	△4,250	△649	116	△11,773	△112	△11,885
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△3,689	△3,565	8,890	△2,988	△149	△5,508	△7,009	△4,606	△11,615
資 産 合 計	△29,463	△39,805	△41,234	25,461	269,198	△57,250	126,907	217,277	344,184

(注) 当社は、2018年10月1日付で、生活・不動産事業部門傘下にあったベトナムの北ハノイにおけるスマートシティ開発事業をインフラ事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えて表示しております。